



2020年3月17日

## 新型コロナウイルス(COVID-19)対策によるトルコ経済へのリスク

公益財団法人 国際通貨研究所  
経済調査部 研究員 潮田玲子

3月に入り欧米を中心に COVID-19 の感染者が急増する中、11日、トルコにおいても初の感染者（欧州への渡航歴あり、年齢非公表）が確認された。感染者は増え続け、17日現在47人に上る。

トルコ政府は、1月上旬に世界保健機関（WHO）が中国当局による「新型コロナウイルス」の検出について発表すると、春節（中国旧正月）前の22日に武漢・イスタンブール便を運休させ、2月上旬には中国からの全フライトを停止させる等、早々に感染予防策を講じた。その後感染拡大が深刻化するイラン、イラク、韓国、イタリア等にも同様の措置をとり、3月16日時点で計20カ国<sup>1</sup>とのフライトが禁止されている。

COVID-19対策によるトルコ経済への影響度について、現時点でトルコ政府からの具体的な数値等は発表されていない。ただ足元の主なリスクとしては、①世界経済の減速等による経常収支の悪化、②さらなる利下げによる通貨リラ安の加速および消費者物価上昇率（インフレ率）の上昇、が考えられる。

経常赤字の要因として、トルコの主要貿易相手国であるドイツをはじめとする欧州向け輸出の縮小、およびリラ安<sup>2</sup>に伴う輸入インフレによる貿易赤字の拡大や、トルコへの入国禁止措置による旅行収入の減少についてはサービス収支の縮小等が挙げられる（次頁図表1）。2019年の欧州向け輸出の割合は、輸出全体の5割超にのぼった。リラの対ドル相場は、シリア情勢をめぐる対ロシア関係悪化<sup>3</sup>および COVID-19 感染拡大リスクの懸念で下落傾向にある（同図表2）。

国連世界観光機関（UNWTO）は3月5日、COVID-19対策の影響により2020年の国際観光客到着数が前年比1-3%減少する（国際観光収入に換算すると300-500億ドル相当の損失）との見通しを発表した。2019年のトルコへの外国人旅行者数のうち、入国

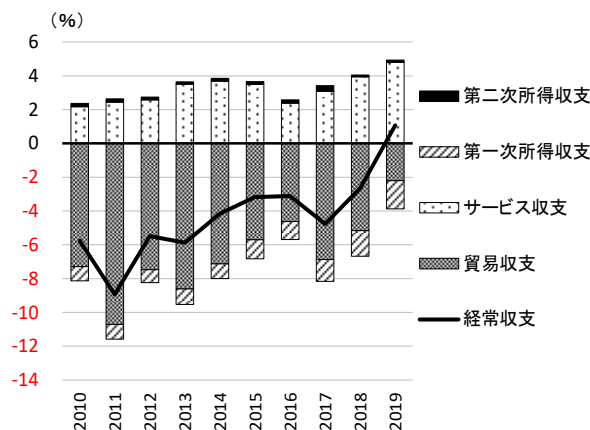
<sup>1</sup> 残りの15カ国はドイツ、スペイン、フランス、オーストリア、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、ベルギー、オランダ、英国、サウジアラビア、スイス、エジプト、アイルランド、UAE。

<sup>2</sup> トルコの経済ファンダメンタルズの脆弱性に対する投資家の懸念、シリアを中心とする中東情勢の悪化による地政学リスクの上昇、米中貿易摩擦や世界経済の減速懸念に伴う投資家のリスクオフ等の影響もある。

<sup>3</sup> ロシアがシリアのアサド政権軍を支援しているのに対し、トルコは反体制派の一部を支援している。

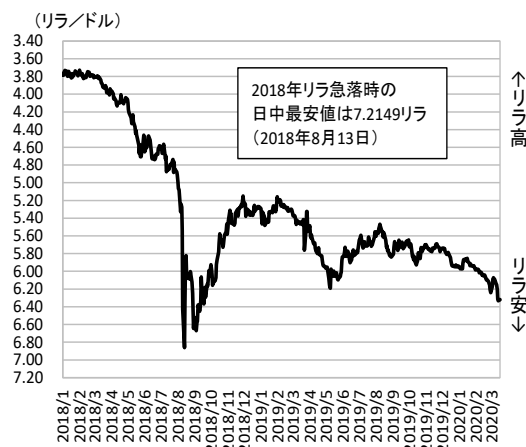
禁止となった先述の20カ国からの旅行者数の割合だけで全体の約4割を占めた。また、2019年の旅行収支は名目GDP比3.4%相当(257億ドル)で、サービス収支の7割に上る。COVID-19対策による観光業への影響に対処すべく、トルコの観光アドバイザーボードは政府に対し、社会保障費等の支払い停止措置や国営銀行から旅行会社に対する低金利融資、既存融資の利払い停止措置等を求めている。エルドアン大統領は、今週中にも景気支援策を発表する予定である。

図表1 経常収支とその内訳の対名目GDP比



(資料)トルコ中央銀行データより作成

図表2 トルコ・リラの対米ドル相場の推移  
(2018年1月1日～2020年3月16日、終値ベース)



(資料)トムソンロイターより作成

米国では連邦準備理事会 (FRB) が3月15日、COVID-19感染拡大による経済の混乱を抑えるため、主要政策金利を年0-0.25%とする緊急利下げを実施し(ゼロ金利政策)、さらにドル資金を市場に供給する(量的緩和策)ことを決定した。これにより、19日開催予定のトルコの金融政策決定会合において、トルコ中央銀行によるさらなる利下げの公算が高まった。中銀はこれまで、低金利貸出による経済活性化を求めるエルドアン大統領の方針に沿い、6会合連続で計13.25%ポイントの利下げを実施してきた(24%→10.75%)。一方、インフレ率は2月時点で12.37%と、政策金利よりも高くなっている。世界経済の先行きが不透明で投資家によるリラ売り圧力が強まる中、さらなる利下げはリラ安を加速させ、インフレ圧力も高めることになりかねない。政府・中銀の政策対応が引き続き注目される。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。